

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法による。ただし、購入して1年以内に償還されるものについては、原価法による。

その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものについては移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 原則として定額法による。

②ソフトウェア 社内利用可能期間（5年）に基づく定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、原則として退職給付債務の見込額のうち、当期末に発生していると認められる額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース取引は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、平成21年度より、リース取引に関する会計基準（平成19年3月30日改正）およびリース取引に関する会計基準の適用指針（平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側のリース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
退職給付引当資産	201,387,480	18,036,426	9,989,716	209,434,190
減価償却積立資産	494,397,084	115,942,316	165,243,500	445,095,900
修繕積立資産	243,322,684	46,627,100	16,778,360	273,171,424
緊急災害時積立資産	300,000,000	0	0	300,000,000
投資有価証券	452,625,873	252,388,352	149,221,760	555,792,465
合 計	1,691,733,121	432,994,194	341,233,336	1,783,493,979

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	209,434,190	—	—	209,434,190
減価償却積立資産	445,095,900	—	445,095,900	—
修繕積立資産	273,171,424	—	273,171,424	—
緊急災害時積立資産	300,000,000	—	300,000,000	—
投資有価証券	555,792,465	—	555,792,465	—
合 計	1,783,493,979	—	1,574,059,789	209,434,190

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,084,317,564	623,072,148	461,245,416
建物附属設備	188,907,599	113,533,431	75,374,168
構築物	9,614,107	8,688,469	925,638
什器備品	88,318,990	78,956,072	9,362,918
合 計	1,371,158,260	824,250,120	546,908,140

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
神奈川県公募公債 第 233 回	30,000,000	29,265,000	△735,000
神奈川県公募公債 第 234 回	30,000,000	29,178,000	△822,000
神奈川県第 3 回 5 年公募公債 (グリーンボンド)	50,000,000	49,185,000	△815,000
大阪府 194 回 5 年公募公債	100,000,000	98,710,000	△1,290,000
宮城県 34 回 1 号 10 年公募公債	100,000,000	97,090,000	△2,910,000
28 年度第 14 回北海道公募公債	100,000,000	99,140,000	△860,000
第 231 回 神奈川県公募公債	100,000,000	97,970,000	△2,030,000
利金国債 (20 年) 第 110 回	100,000,000	101,730,000	1,730,000
第 23 回 利金国債 (30 年)	100,000,000	100,944,900	944,900
合計	710,000,000	703,212,900	△6,787,100

附属明細書

1. 特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているので省略するものとする。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	201,387,480	18,036,426	9,989,716	209,434,190
合 計	201,387,480	18,036,426	9,989,716	209,434,190